

平成 25 年 9 月 定例会

◆二十一番（勝山秀夫君） 二十一番、公明党長野市議員団勝山秀夫でございます。

国は昨年に続き、本年六月、災害対策基本法の一部を改正する法律を成立させました。今回の改正によってこれまで曖昧だった個人情報の取扱いが明確化され、災害時要援護者の名簿の整備と情報提供が進むことが期待されています。また、それ以外の改正点に避難所における生活環境の整備を明記している点があります。

この法律の改正を受け本年八月に内閣府は、市町村等に参考となるよう、避難所における良好な生活環境の確保に向けた取組指針を策定しました。この取組指針を踏まえて、まず避難所について伺います。

長野市が指定している避難所は二百五十三か所ありますが、避難所の運営管理者は誰になるのか。また、運営管理者を対象とした避難所運営の研修や訓練をどのように行っているのか、伺います。

◎危機管理防災監（北島昇君） 地域防災計画では、教育委員会の職員を避難所に派遣し、施設管理者の御協力をいただきながら、避難所を開設することとしております。避難所の責任者は派遣した職員が担当することになります。

教育委員会では、避難所開設・運営マニュアルを作成し、主な業務や留意事項などを定め、市が毎年度実施しております土砂災害に対する防災訓練や三年に一回実施しております総合防災訓練に合わせて避難所の開設、運営の訓練を行っております。また、原則として、小・中学校の建物を避難所とすることとしておりますが、各学校の危機管理マニュアルの中で、避難所の開設について定めていただいております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 避難所の運営責任者、管理者が被災することも想定し、行政だけではなく、地域防災組織、自治会の役員、危機管理防災担当、看護担当、区長さん等、公助、共助が協力して避難所の運営体制をとることが必要だと思います。職員のスキルアップ、地域防災力の向上のため、各地区で避難所運営ゲームーHUG等を取り入れて毎年研修を行ってはいかがでしょうか。また、長野市で避難所運営ゲームの出前講座の体制をとるべきと考えますが、御所見をお伺いします。

◎危機管理防災監（北島昇君） 避難所の運営を市の職員だけで行うことは困難でありまして、住民自治協議会や自主防災組織を初めとする多くの皆さんの御協力をお願いしたいと考えております。各自主防災組織の代表の方々にお配りしてあります自主防災活動の手引では、災害時の活動の一つとして、避難所の開設、運営の項を設け、避難所の運営組織に参画していただくことを盛り込んでおります。

御提案のありました避難所運営ゲームーHUGにつきましては、県の危機管理防災課の出前講座で扱っており、既に御利用されている地区もございます。職員を初め避難所の運

営組織に参画する関係者の研修方法の一つとして取り入れることは有効だと考えております。

こうした実際の災害に即したゲーム感覚の研修は、災害に関心を持っていただく良い機会となります。本市消防局が地域の研修会等で活用しております災害図上訓練―DIGや災害対応カードゲーム―クロスロードなども開発されております。

今後、有効と思われる新たな研修方法を積極的に取り入れるとともに、それを取り扱っている県や関係機関の出前講座を御紹介することも含めて、できるだけ多くの皆さんに経験していただきたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 避難所の設備、避難者の年齢層、ペットの所有等、地域によって避難所の状況は様々になると思います。平常時に避難所ごときめの細かい運営シミュレーションをし、避難所でのより良い生活環境を実現するための避難所計画、避難所の運営マニュアルを作成する必要があると思います。

また、災害時は誰もが被災者になる可能性があります。避難所関係役員以外でも、避難所を立ち上げられるよう分かりやすい手引の準備が必要と思いますが、御所見をお伺いします。

◎危機管理防災監（北島昇君） 災害発生時に、自分の身は自分で守る、地域の安全は地域で守る、の自助、共助に取り組んでいただくために、現在、地域防災マップの作成を各自主防災組織等をお願いしております。これは、災害発生時には、まず第一に安全に避難していただくことが大切であることからの取組でございます。その次の段階として、避難所で一定期間生活せざるを得なくなった市民の皆様が、少しでも生活しやすい環境を実現するための取組が重要になると思っております。

そこで、まずは自主防災組織の役員を初めとする各地区の皆さんに、自主防災活動の手引の避難所の開設、運営の項に記載している、避難所運営組織の例や避難所運営の一日、情報伝達などの内容を知っていただき、実際の災害時には、避難所の運営に御協力をいただきたいと思っております。

さらに、研修などの機会を通じまして、自主防災組織等の皆さんの御意見をお聴きし、先進都市の例なども参考にすることで、避難所運営に関するより分かりやすい手引等の充実について研究してまいりたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 市の防災関係部局、福祉関係部局及び保健衛生関係部局が中心となり、（仮称）避難所運営会議を設置し、要介護高齢者、障害者、妊産婦、乳幼児、アレルギー等の慢性疾患を有する者、外国人や在宅者への支援も視野に入れて連携し、災害時の対応や役割分担などについて決めておく必要があると思いますが、御所見をお伺いします。

◎危機管理防災監（北島昇君） 避難所の運営や要援護者への対応などにつきましては、庁内各課に担当事項の確認や役割の検討を依頼し、調整が必要な事項がある場合には、関係者による調整を行っております。

これを更に進め、避難所でのより良い生活環境の実現や要介護高齢者等への配慮の部分についても含めた避難所運営のマニュアルを作成する場合には、保健福祉部や避難所を担当する教育委員会も参加した検討が必要となります。その中で、役割分担などが明確になるものと考えております。

今回示された国の取組指針にあります食物アレルギーの防止や衛生・巡回診療等を実施するためにも、避難所運営会議のような調整の場は必要になると考えております。

国からは指定避難所の基準なども示される予定となっており、避難場所、避難所の見直しを行うことも想定しておりますので、順次検討してまいりたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 次に、災害時要援護者の避難対策について伺います。

これまで国は、災害時要援護者対策について、平成十八年に、災害時要援護者の避難支援ガイドラインを示し、市町村にその取組を周知してきました。しかし、東日本大震災において被災地全体の死者数のうち六十五歳以上の高齢者の死者数は約六割、障害者の死亡率は被災住民全体の死亡率の約二倍に上りました。本年六月、政府は東日本大震災の教訓を踏まえ、災害対策基本法の一部を改正し、災害時要援護者の名簿作成を市町村に義務付けました。長野市においても、既に災害時要援護者の名簿が作成されております。

しかし、名簿の整理、共有は避難支援を円滑に進めるための第一歩にすぎず、避難支援の取組自体は、自治体、地域の入念な準備にかかっています。弱い立場の人たちをどう守るかというのが次の課題であり、それぞれの地域社会に投げ掛けられています。

ここでお伺いします。避難所における災害時要援護者の円滑な避難生活のため、スロープや障害者用トイレの設置等のバリアフリー化を行うことが必要だと思いますが、御所見をお伺いします。また、避難所内での要配慮者用のスペース確保が必要だと思いますが、御所見を伺います。

◎危機管理防災監（北島昇君） 避難所として指定している各施設につきましては、平常時は本来の利用目的があり、災害が発生した際に避難所として活用させていただくことになります。したがって、施設本来の目的の中でバリアフリー化にも取り組んでおりまして、避難所の中心となります小・中学校の体育館については、耐震化による改築の際にスロープを設置している他、トイレについても体育館内又は附属の建物に多目的トイレの整備を行っております。

なお、段差が未解消の施設では、選挙の投票所用の仮設スロープを設置するなど利用できるものを活用しながら、バリアフリー化に努めてまいります。

次に、避難所内の要配慮者用スペースの確保でございますけれども、現在の避難所開設・

運営マニュアルや自主防災活動の手引では、段差の無い場所、トイレとの位置関係など考慮して、災害弱者用のスペースを確保するとしています。その上で、情報提供や介護支援に配慮いたしまして、必要に応じて保健福祉部各班の支援を要請することとしております。

これにつきましても、今回国から示された取組指針や他市の例も参考にしながら、更に研究してまいりたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 次に、障害者等の特性に配慮し、福祉避難所が必要数確保されることが望ましいと思いますが、現状を伺います。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 本市では、市有施設を中心に本年八月現在で五十施設を福祉避難所に指定をしております。高齢者、障害の状態等により、受入施設を別にする想定で施設を指定しておりますが、一日当たりの総受入可能人数は、各施設の部屋の面積から計算すると約四千七百人余りと見積もっております。受入可能人数につきましては、災害の規模や種類、また福祉避難所も被災する可能性もあり、単純に必要な数が確保できているかどうかの判断はできませんが、今後も適切な施設がありましたら、順次加えてまいりたいと考えております。

なお、災害の規模が大きく福祉避難所の収容能力を超える場合は、長野県市町村災害時相互応援協定、上越市、富山市、町田市等と結んでおります災害時相互応援協定、中核市災害相互応援協定に基づきまして、それらの自治体に福祉避難所の開設と要配慮者の受入を依頼してまいりたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 私の自宅の近くに県の施設の障害者福祉センターサンアップル、また総合リハビリテーションセンターと、市の施設ではないところもありますので、平常時からそういったところと連携する、また民間のホテル等と連携するなど、平常時からの準備をお願いいたします。

次の質問に移ります。福祉避難所の場所、収容可能人数、提供可能な支援内容、設備内容などの情報や避難方法について、分かりやすいパンフレット等の作成、福祉団体、福祉事業所、医療団体との連携、また要配慮者やその家族を含む地域住民に対し福祉避難所の周知が必要であると考えますが、現状をお伺いします。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 福祉避難所の情報につきましては、現在、指定施設の名称と所在地を市のホームページに掲載をしております。しかし、福祉避難所は、災害の規模、発生場所、指定施設の被害状況や避難所における避難者の状況等から判断をし、必要に応じて開設施設を決定する二次的避難所であり、最初から福祉避難所に避難することは想定をしております。

まずは、各地区に作成をお願いしている要援護者個々の避難支援計画等に基づき、災害発

生時には一旦避難所へ避難していただき、その後、福祉避難所が開設されたときに身体等の状況に応じ、該当の福祉避難所へ御案内し、対応することとしております。

このようなことから、福祉避難所への避難方法についての周知は現在行っておりませんが、改めて検討してまいりたいと考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 通常、要援護者の福祉避難所への受入れは、学校などの避難所の受入れを一旦経てから福祉施設に受け入れるのが一般的であります。しかし、愛知県西尾市では、指定した福祉避難所を管理運営する法人と協定を結び、災害発生後、すぐに要援護者を福祉施設に受け入れる体制づくりを進めているとのこと。長野市もこの西尾市のように、災害発生後すぐに福祉避難所に要援護者を受け入れる体制づくりを検討されてはいかがかと思いますが、御所見をお伺いします。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 本市において、福祉避難所については、災害時に必要に応じて開設される二次的避難所としており、最初から福祉避難所に避難することはできないというのは、先ほども申し上げました。

東日本大震災では、一般の住民の方が、直接この福祉避難所へ避難したことにより、本来、収容すべき対象者が入所できなかったというケースもあったとお聞きをしております。福祉避難所には、もともとのその施設の利用者がいること、また学校の体育館等と比べスペースも狭いことから、最初から直接避難をするとすると、混乱を生じるおそれもございます。したがって、災害発生時には、まず一般の避難所へ避難をしていただき、その後、身体等の状況に応じ優先度を勘案しながら、福祉避難所へ御案内し、対応することとしております。

しかしながら、要援護者を複数回移送することになることなどを考えますと、避難収容活動における課題であると認識をしております。

今後、他市の状況等も注視してまいりたいと考えておりますので、よろしくお願いいたします。

◆二十一番（勝山秀夫君） 要介護高齢者や障害児等の災害時要支援者の犠牲や負担を抑えるためには、迅速に避難支援を行うことが必要になります。市民の皆さんの安心・安全を守るため、平常時に可能な限り準備を進めることをお願いいたします。

その他として、子供の福祉医療費について伺います。

長野市の子供に対する福祉医療費は、昨年十月から対象年齢を小学校六年生まで拡大したことで、子育て世帯における経済的負担の軽減に役立っております。しかし、県内十九市で見ると、本年八月現在、長野市以外の十八市が既に中学校三年生までを対象年齢として実施しています。こうした状況から、引き続き中学校三年生まで入院、通院とも拡大することを要望しますが、御所見をお伺いします。

◎保健福祉部長（駒津善忠君） 本市における福祉医療費制度は、小学校六年生までの子供を初め、障害者や重度障害の高齢者及び独り親家庭を対象に、医療費の経済的負担の軽減を目的に実施しているものであります。県内他市と比較すると、議員さんの御指摘の状況であることは承知をしておりますが、中核市レベルでは、約半数が小学校までを上限としている都市が多い状況となっております。

福祉医療制度の財源は、県補助が二分の一であります。補助対象年齢は入院が小学校三年生まで、通院については小学校就学前となっておりますことから、本市におきましても、対象年齢の拡大に伴い、市の単独費が増えている状況となっております。この県補助の拡大は依然として厳しい状況にあり、仮に現在の状況で中学校三年生まで拡大した場合は、年間で約一億五千万円弱の市単独費が増える見込みとなっております。

子供の医療費助成は、子育て支援の観点からも重要な役割を担っている制度であります。昨年十月から小学校六年生まで対象年齢を拡大したばかりでありますので、更に調査、検討をする必要があると考えております。

◆二十一番（勝山秀夫君） 少子高齢化のこういった社会の中で子育て支援、しっかりと充実させていきたいと思っておりますので、中学校三年生までの更なる拡大を要望しまして、質問を終わります。